

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 憲治

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間		第57期 第2四半期 連結累計期間		第56期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		3,181,226		2,480,281		5,816,262
経常利益	(千円)		195,342		80,658		284,922
四半期(当期)純利益	(千円)		201,890		78,829		288,897
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		150,268		79,804		188,115
純資産額	(千円)		5,159,284		5,257,061		5,197,012
総資産額	(千円)		7,688,313		7,336,565		7,416,205
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		30.65		11.97		43.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		67.1		71.7		70.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		394,339		290,416		454,811
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		3,132		59,585		38,819
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		282,497		120,055		382,916
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,671,805		1,801,838		1,586,713

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間		第57期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		18.62		10.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、東日本大震災により甚大な被害に見舞われ、停滞を余儀なくされた生産活動は徐々に回復基調にあるものの、電力供給問題、円高・株安の進行、欧州の金融不安がもたらす世界的な景気減速懸念などもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、従来通り国内での生産体制の見直しおよび海外での生産体制の強化を図り、採算性を重視した取扱商品の厳選など利益追求を徹底しましたが、東日本大震災の影響による売上の大幅な減少から収益確保に苦慮することとなり、売上高は24億80百万円（前年同期比22.0%減）、営業利益は1億5百万円（前年同期比47.3%減）、経常利益は80百万円（前年同期比58.7%減）、四半期純利益は78百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、東日本大震災の影響による国内自動車メーカーの大幅な減産の影響を受け、当社のOEM純正フロアマットの受注が減少しました。6月以降は回復基調にあったものの前年同期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は13億32百万円（前年同期比34.6%減）となり、営業利益は24百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

産業資材関連

産業資材関連につきましては、東日本大震災の影響による受注減少は一部にあったものの、その影響は総じて軽微であり、家電関連部材および鋼製家具部材の売上は堅調に推移しました。また、当事業部門においては、引き続き経営構造改革の一環として、採算性を重視した取扱商品の厳選など利益追求を徹底したことから、売上高は11億47百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は80百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は次の通りとなりました。

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、73億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ79百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産では現金及び預金の増加1億47百万円、受取手形及び売掛金の減少2億25百万円、たな卸資産の増加42百万円などが主な要因となり、44億29百万円と前連結会計年度末と比べ38百万円の減少となりました。

(固定資産)

固定資産では減価償却などによる有形固定資産の減少40百万円などが主な要因となり、29億7百万円と前連結会計年度末と比べ40百万円の減少となりました。

<負債の部>

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、20億79百万円と前連結会計年度末と比べ1億39百万円の減少となりました。

(流動負債)

流動負債では支払手形及び買掛金の減少11百万円、賞与引当金及びその他流動負債などの減少42百万円により、13億73百万円と前連結会計年度末と比べ54百万円の減少となりました。

(固定負債)

固定負債では長期借入金の約定返済による減少87百万円などが主な要因となり、7億5百万円と前連結会計年度末と比べ85百万円の減少となりました。

<純資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は52億57百万円と前連結会計年度末と比べ60百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加59百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物は18億1百万円と前連結会計年度末と比べ2億15百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間と比べ税金等調整前四半期純利益が1億24百万円減少したことなどが主な要因となり、当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は2億90百万円となり前第2四半期連結累計期間と比べ1億3百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出19百万円などがあった一方で、投資有価証券の償還による収入81百万円などがあったため、当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の収入は59百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ62百万円の収入増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の約定返済による支出1億円、配当金の支払による支出19百万円により、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は1億20百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間においては短期借入金の返済による支出がなかったことなどから前第2四半期連結累計期間と比べ1億62百万円の支出減少となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,450千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		7,300,000		1,241,700		1,203,754

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永大化工株式会社	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	714	9.79
和田 正行	大阪府柏原市	612	8.38
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	471	6.46
永大化工共栄会	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	471	6.45
和田 清光	大阪府柏原市	190	2.60
永大化工従業員持株会	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	190	2.60
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	162	2.22
加貫 るり子	兵庫県三田市	139	1.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	126	1.73
日本生命相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	100	1.37
有限会社ファイブ	大阪府豊中市曽根東町二丁目7番26号	100	1.37
計		3,276	44.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,574,000	6,574	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,574	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北二丁 目3番9号	714,000		714,000	9.78
計		714,000		714,000	9.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,377	1,619,784
受取手形及び売掛金	1,957,688	1,731,821
有価証券	197,701	182,053
商品及び製品	439,234	417,102
仕掛品	76,966	91,532
原材料及び貯蔵品	232,398	282,865
その他	91,840	104,362
貸倒引当金	95	157
流動資産合計	4,468,112	4,429,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	959,587	926,969
土地	1,544,809	1,544,809
その他（純額）	169,801	161,569
有形固定資産合計	2,674,197	2,633,348
無形固定資産	3,375	4,777
投資その他の資産		
投資その他の資産	270,525	269,079
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	270,520	269,074
固定資産合計	2,948,093	2,907,200
資産合計	7,416,205	7,336,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	946,734	935,134
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	200,600	187,350
未払法人税等	11,215	7,768
賞与引当金	53,135	36,244
役員賞与引当金	6,000	-
その他	160,345	157,341
流動負債合計	1,428,031	1,373,839
固定負債		
長期借入金	232,190	145,140
繰延税金負債	29,599	28,088
再評価に係る繰延税金負債	373,470	373,470
退職給付引当金	96,212	96,859
役員退職慰労引当金	27,461	29,874
資産除去債務	24,727	24,943
その他	7,500	7,290
固定負債合計	791,162	705,665
負債合計	2,219,193	2,079,504

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	2,782,321	2,841,395
自己株式	197,695	197,695
株主資本合計	5,030,079	5,089,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,516	55,121
繰延ヘッジ損益	1,684	2,959
土地再評価差額金	384,763	384,763
為替換算調整勘定	157,999	158,775
その他の包括利益累計額合計	166,932	167,906
純資産合計	5,197,012	5,257,061
負債純資産合計	7,416,205	7,336,565

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,181,226	2,480,281
売上原価	2,338,358	1,780,211
売上総利益	842,868	700,069
販売費及び一般管理費	643,107	594,849
営業利益	199,761	105,220
営業外収益		
受取利息	1,325	650
受取配当金	2,666	2,340
受取賃貸料	16,462	14,860
その他	12,788	10,480
営業外収益合計	33,242	28,331
営業外費用		
支払利息	6,524	4,113
賃貸費用	13,733	13,369
為替差損	13,556	33,840
その他	3,846	1,570
営業外費用合計	37,660	52,893
経常利益	195,342	80,658
特別利益		
固定資産売却益	17,860	330
特別利益合計	17,860	330
特別損失		
固定資産売却損	-	34
固定資産除却損	473	715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,585	-
特別損失合計	8,059	750
税金等調整前四半期純利益	205,143	80,238
法人税、住民税及び事業税	4,186	5,669
法人税等調整額	933	4,260
法人税等合計	3,252	1,408
少数株主損益調整前四半期純利益	201,890	78,829
少数株主利益	-	-
四半期純利益	201,890	78,829

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,890	78,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,435	6,394
繰延ヘッジ損益	2,361	4,644
為替換算調整勘定	21,548	776
その他の包括利益合計	51,621	974
四半期包括利益	150,268	79,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,268	79,804
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,143	80,238
減価償却費	74,142	59,531
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	62
賞与引当金の増減額(は減少)	6,308	16,859
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,162	2,412
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,195	694
受取利息及び受取配当金	3,991	2,991
支払利息	6,524	4,113
為替差損益(は益)	6,395	25,505
固定資産売却損益(は益)	17,860	295
固定資産除却損	473	715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,585	-
売上債権の増減額(は増加)	79,877	224,668
たな卸資産の増減額(は増加)	132,526	45,421
仕入債務の増減額(は減少)	97,044	10,043
その他の資産・負債の増減額	34,081	17,697
小計	399,079	298,633
利息及び配当金の受取額	5,352	5,087
利息の支払額	6,132	3,977
法人税等の支払額	3,960	9,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,339	290,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,968	19,306
有形固定資産の売却による収入	50,015	2,430
無形固定資産の取得による支出	2,771	2,200
投資有価証券の償還による収入	-	81,010
投資有価証券の取得による支出	2,784	2,548
子会社出資金の取得による支出	51,768	-
貸付金の回収による収入	11,691	149
差入保証金の回収による収入	24,400	49
その他	52	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,132	59,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	-
長期借入金の返済による支出	132,408	100,300
自己株式の取得による支出	89	-
配当金の支払額	-	19,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,497	120,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,527	14,820
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,182	215,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,590,397	1,586,713
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,773	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,671,805 ₁	1,801,838 ₁

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給与手当	227,583千円	222,422千円
賞与引当金繰入額	37,196 "	25,401 "
退職給付引当金繰入額	13,433 "	12,684 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,162 "	2,412 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	1,557,456千円	1,619,784千円
有価証券	114,349 "	182,053 "
現金及び現金同等物	1,671,805千円	1,801,838千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,037,129	1,144,097	3,181,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,037,129	1,144,097	3,181,226
セグメント利益	128,771	70,990	199,761

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,332,930	1,147,351	2,480,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,332,930	1,147,351	2,480,281
セグメント利益	24,227	80,993	105,220

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円65銭	11円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	201,890	78,829
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	201,890	78,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,586	6,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。